

北海道知事 鈴木 直道 殿

北海道での  
I R（統合型リゾート）の実現に関する

要 望 書

2019年11月25日

北海道経済連合会  
北海道商工会議所連合会  
北海道経済同友会  
北海道観光振興機構  
北海道商工会連合会  
北海道中小企業団体中央会  
北海道建設業協会  
北海道商店街振興組合連合会

北海道経済連合会

会 長 真 弓 明



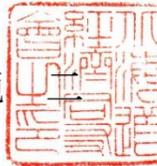
北海道商工会議所連合会

会 頭 岩 田 圭



北海道経済同友会

代表幹事 石 井 純



北海道観光振興機構

会 長 堰 八 義



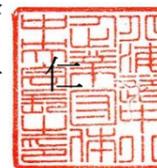
北海道商工会連合会

会 長 荒 尾 孝



北海道中小企業団体中央会

会 長 尾 池 一



北海道建設業協会

会 長 岩 田 圭



北海道商店街振興組合連合会

理 事 長 菊 池



北海道経済連合会、北海道商工会議所連合会、北海道経済同友会、北海道観光振興機構の4団体では、「北海道のIRを考える会」を設立し、2019年10月9日より、インターネットやメディアなどを活用した、IR（統合型リゾート）に対する道民理解促進キャンペーンを行っています。この「北海道のIRを考える会」に協賛・協力いただいている企業・団体は現在220者を超えています。

また、同じく4団体にて10月21日、「北海道でのIR（統合型リゾート）の実現に関する緊急共同宣言」を発表し、同宣言では、賛同いただける団体等を幅広く募ってまいりたい旨をお示ししておりましたが、北海道商工会連合会、北海道中小企業団体中央会、北海道建設業協会、北海道商店街振興組合連合会が加わった8団体にて、「北海道でのIR（統合型リゾート）の実現に関する要望書」をとりまとめ、11月5日・6日に道議会議長・道議会与党会派などに提出しています。

一方、候補地である苫小牧市の市議会においては、10月28日に「統合型リゾート（IR）の誘致に関する決議」が可決されたと承知しています。

このように、北海道でのIR実現に向けた機運は高まりと広がりを見せており、そうした状況を踏まえ、北海道知事に対して以下要望をいたします。

## 北海道でのIR（統合型リゾート）の実現に関する要望書

「人口減少・少子高齢化の進展」は、「労働力不足の深刻化」「生産・消費の大幅な縮小」「地域社会の消滅」等の負の連鎖をもたらし、このままいけば、北海道は未曾有の危機に陥ります。

危機を乗り越え、北海道が持続的な発展を遂げていくためには、「Society5.0の実現による生産性の向上」を図りつつ、北海道の強みである「食」と「観光」を中心に「世界を相手に稼ぐ」ことが極めて重要であります。

北海道には、ウポポイ、道内7空港一括民間委託、北海道新幹線札幌延伸、アドベンチャートラベルワールドサミット、縄文遺跡世界遺産登録、冬季オリンピック・パラリンピックなど、既に予定されているまたは実現を目指しているプロジェクトが様々あり、そこに「豊かな自然との共生や食を活かした北海道らしいIR」が加われば、大きな相乗効果をあげ、世界中の人々に北海道の魅力を発信することができます。

また、先進的な施設であるIRの設置や運営を通じて、産業技術や交通等様々な分野のイノベーションが期待できるとともに、IRのMICE機能により、世界中からビジネス客が来訪し、国際会議や国際見本市等を通じた交流による新たなビジネスが創出されていきます。

さらには世界中からの来訪客がIRの送客機能などを通じて全道各地へも訪れることにより、北海道の広域的観光振興、ひいては道内各地の経済活性化に大きく寄与します。

このようにIRは、複合的かつ極めて高い経済波及効果を有し、北海道が「世界を相手に稼ぐ」上で起爆剤となるプロジェクトであり、地方創生をはじめ、交通ネットワークの充実・強化、グローバル人材の育成、多様な人材の交流、既存のギャンブル等を含めた依存症対策の充実等様々な面にも貢献することから、私たちは北海道でのIR誘致実現を切望しております。

また、IRが北海道で実現されれば、ゴールデンルート（東京～大阪）以外へのインバウンドの誘客・送客に大きく寄与し、観光先進国という国の成長戦略に最大限貢献できるものと考えております。

先に案が公表されていますが、間もなく国の基本方針が確定し、全国3箇所を上限とする国の認定に向けたプロセスが始まります。既に全国には誘致を表明した自治体が複数ある中、道にも早期にIR誘致に向けた意思表示をしていただきたいと熱望しています。

もちろん、IRに対する道民理解を深めていくことは重要です。私たちはIRに対する正しい情報提供を行い、さらには今後様々なIR事業者による「豊かな自然との共生や食を活かした北海道らしい、世界中に魅力を訴求できるIR施設」の具体計画が示されていけば、実現までの過程において、道民理解はさらに深まるものと確信しております。

また、誘致表明後は、複合的な経済波及効果が道内全域に及び、北海道の持続的な発展に大きく寄与するようなIRの実現に向けて、道や地元自治体・IR事業者等と連携しながら、経済界としても最大限取り組んでまいります。

については、私たち8団体で、北海道でのIRの実現に向け、以下内容を要望いたします。

## 記

- 1. 北海道経済の起爆剤となり、国の観光先進国実現に最大限貢献するためには、全国上限3箇所のIR（統合型リゾート）のうち1箇所は、北海道でこそ実現させるべきであり、知事は早期に誘致表明をしていただきたい。**
- 2. 誘致表明後は、実施方針策定などの具体手続きを迅速に進めていただきたい。**

以上